



学位申請者 MUZAFARY, Sayed Ahmad Ratib

サイエド・アフマド・ラーティブ・ムザファリー

論文名 Presidentialism in a Divided Society: Afghanistan 2004-2009

分断社会における大統領制：アフガニスタン2004－2009

【審査結果】

2010年8月10日、八尾師誠（主査）、酒井啓子、新井政美、飯塚正人、松永泰行から成る審査委員会は、標記博士号請求論文の審査ならびに最終試験を実施し、当該論文を合格とするとともに、最終試験を合格と判断した。

本学位請求論文は、アフガニスタン・イスラーム共和国ハーミド・カルザイ大統領の任期第一期目（2004～09年）を対象とし、民族的・宗教的・政治的に分断されたアフガニスタン社会における大統領制に関する質的分析を試みたものである。現在も紛争地域として世界の耳目を集めているアフガニスタンであるが、時事的な関心を除いて、然るべき学術的方法論に立脚した本格的な現代アフガニスタン政治研究となると、未だはなはだ心もとなく、漸くにして緒に就いたばかりとの感を拭えない。そうした中、比較政治学における新制度論的な問題関心から、議会との関係をめぐり大統領制が孕む諸問題を基本的分析対象として、独自のフィールド調査によって得られた一次資料を基に現在のアフガニスタンにおける政治状況の分析を試みた本論文は、その視角のユニークさと貴重な一次資料を分析している点において、今後の現代アフガニスタン政治研究における重要な道標を提示するものである。また、抑制の利いた論述や理論的枠組みを十分消化して利用している点、また関係者への直接インタビューを自ら実施し資料収集を行っている点は、本論文の信用度を高めるとともに、ムザファリー氏の研究者としての資質を余すところなく示すものであるといえる。

審査委員会は、本博士号請求論文を、アフガニスタン現代政治に関する十全な知識に加え、問題設定の有意義性と的確性を備えた手堅い研究成果であると評価するとともに、課程博士の水準を十分に満たしていると判断し、全員一致で、申請者に対して博士（学術）の学位を授与するのが相当であるとの結論に達した。

【論文の構成】

本論文の構成は以下の通りである（使用言語は英語）

- 1.Introduction [Background of the Study, Problem Statement, Professional Significance of the Study, An Overview of the Methodology, Delimitation of the Study]
- 2.Theoretical Frameworks on the Role of Presidential and its Application to the Afghanistan Case [Introduction, Major Arguments against Presidentialism,

Case of Afghanistan's Presidential Government 2004-2009]

3. Research Design [Introduction, Research Questions, Method and Type of the Study]

4. Executive, Legislative Relations During President Hamid Karzai's First Government

[Introduction; President Legislative Powers/ National Assembly's Legislative Power, Legislator's Support to President's Initiatives; President's Initiatives and the Approval of National Assembly/ Legislator's Confidence Vote for Ministerial Candidates]

5. Factors Inducing Legislators' Support of President Initiative [Introduction, Cabinet Coalition Building; Coalitional Cabinet, Ethnic and Political Affiliation of the Ministers, and Legislative Weight of Political Parties / the Impact of Coalitional Cabinet on the Executive-Legislative Relation, the Factor of Crisis Situation; President Hamid Karzai Anti-Taliban Policy / Changes on the Policy of President Hamid Karzai towards Taliban, The Distribution of Material Benefits to the Individual MP and the Pork Barrel Spending]

6. Conclusion

Bibliography

Appendix

[以上本文 109 ページ、参考文献 7 ページ、Appendix 2 ページ
全 118 ページ]

【論文の概要】

第一章（序章）では、問題の所在と分析の目的と範囲が明らかにされている。比較政治学における民主制への移行研究の一環として、1990年代よりホアン・リンツらが問題としてきた制度としての大統領制が民主的政治体制の安定との関わりにおいて持つとされる問題点の探求は、1980年代以降に再民主化を経験したラテン・アメリカを中心にされてきた。本研究では、民制移行が外部からの武力介入で実現し、民主制の定着がなされたとは通常みられていない現代アフガニスタンにおいても、この新制度論的な視角からの分析が必要かつ有効であることがまず述べられる。さらに、ラテン・アメリカとは異なり、民族的・言語的・政治的に分断されたアフガニスタン社会では、これまでの議論とは異なる展開が予想されることも重要な点として導入される。その上で、従来の大統領制研究は、主として、立法府と行政府との確執の原因、制度不全、大統領制そのものの崩壊に分析の主眼が据えられてきたが、本研究は、むしろ、アフガニスタンにおいて大統領制をとるカルザイ政権が如何にして、大統領制にとっては不可避といわれるこうした諸問題に直面することなく存続し続けているかを考察するものであることが述べられる。

第二章では、大統領制をめぐる諸問題とその現代アフガニスタンとの関わりに関する理論的枠組みが検討される。まず、新制度論における、大統領制をめぐる比較政治

学上の議論をサーヴェイした上で、アフガニスタンの大統領制については、大統領制と極度に党派化された政党システム（その多くは民族主義的傾向を帯びる）との連携を特徴とし、大統領は自らを支える政党を議会内に有さず、しかも議会内の最大勢力を率いるのは、大統領選挙の際の有力対抗馬でもあった人物（モハンマド・ユヌス・カヌーニー）であるといった、制度的問題に加えて、包括政党の不在などさまざまなマイナス要因に特徴付けられていることを指摘する。従って、それにも拘らず、大方の予想に反して、カルザイ大統領政権の第一期が、立法府との何らの深刻な対立を経験することなく存続し得たのは何故であるか、という基本的な疑問がそのことから導き出されるとする。

第三章「分析の構想」では、一般に、大統領制は、他の民主的政府形態と比較して、制度麻痺、不安定、立法府と行政府との対立といった事態に陥りやすく、大統領制と極度に党派化された多党制が併存する場合には、立法府と行政府との確執の可能性は高く、特に大統領支持政党が議会内の多数派ではない場合にはそうであるとされるが、ハーミド・カルザイ政権はこうした諸問題を巧みに回避し、存続に成功したことを指摘する。それ故、本稿の基本的分析視角は、比較の手法に基づく質的分析を行う単例研究であることを踏まえながら、①カルザイ大統領は、なぜ、反対派勢力のユヌス・カヌーニーの影響下にある議会との深刻な対立を避けることができたのか、②自らの党派がないにもかかわらず、如何にして、議会の支持を得ることができたのか、という問題に据えられるとする。

また、分析に際しては、立法に際しての大統領のイニシアチヴに対する立法府の支持の如何が従属変数として設定され、大統領主導で提案され、議会を通過した法案の数、大統領指名の閣僚候補で議会の承認を得た人数が、その具体的判断材料になるとする。一方、独立変数としては、組閣にさいしての連携構築、アル・カーイダやターリバーンによる軍事的脅威という危機的状況、議会議員への便宜供与や物質的支援の三点が指定される。

第四章と第五章は、本論文における考察の中心をなす部分であり、ムザファリー氏が独自に収集した資料（データ）をもとにして独自の分析を進めている。まず、第四章では、大統領の立法的権限をアフガニスタン・イスラーム共和国憲法（2004年公布）に基づき検討し、続いて議会の立法的権限を確認しながら、任期最初の三年間において、大統領が提案した法案のほとんどが議会の承認を獲得していることを立証する。具体的には、2005年から2007年までの三年間は、大統領が提案（38件）し、議会を通過して法律として成立した法案は100%であることが示され、これが2008年には85%（47件中40件）、2009年になると20%（15件中3件）に減少するものの、議会が提案して承認を得た法案と比較した場合（三年間で12件、このうち成立したのは8件）には、総じて、カルザイ大統領が立法の分野では成功を収めたことが結論付けられる。

一方、大統領が指名した閣僚候補に対する立法府の信任に関しては、2006年5月2日に初めて議会に紹介された閣僚候補25名中、拒否された者5名（ただし、改めて議会に紹介された候補5名はすべて承認）という結果であった。従って、この点

においても、カルザイ大統領は十分に議会の支持を得ていたとの結論に達する。

第五章では、大統領主導に対する議会の支持を引き出した諸要因の分析に移る。まず、指摘されるのは、カルザイ大統領が、暫定行政機構の議長時代、移行政権首班時代から一貫して取り続けてきた基本的方針としての、組閣に際しての連携構築戦略である。これは、カルザイ大統領が自らへの党派的支持の欠如を補うために必然的にとった手法であるとした上で、2006年の組閣の際には、27ポスト（大臣25名、副大統領2名）のうち、17ポストが明らかな政治的傾向（政治的党派、特に9つの政治的党派）を有する候補に割り振られたこと、残る10ポストも明らかな政治的傾向を示してはいないが、民族構成上の計算にもとづいて割り振られるか、民族・政治的党派により大統領に紹介された候補に割り振られたことを、統計資料や自らが収集したインタビュー資料などに基づいて明らかにしている。

次いで、アル・カーイダによるテロ攻撃やターリバーン勢力による反政府攻撃は、ほとんどの議会議員にとって脅威と感じられたことが、必ずしもカルザイ大統領の政策に支持を与えていなくとも、深刻な行き詰まりを回避するために、彼を消極的にではあれ支持するという状況に繋がったことが明らかにされる。カルザイ大統領が当初、妥協なき断固たる反ターリバーン（そのほとんどはパシュトゥーン系）政策を採っていたことが、非パシュトゥーン勢力やシーア派勢力、特に女性議員たちからの熱い支持に拍車をかけたことも合わせて指摘される。そうであるが故に、2008年以降に顕著となるカルザイ大統領の対ターリバーン政策の変質（穏健派との調停、和解策）は、カルザイ支持に大きなマイナス要因として働いたとする。しかし、それにも拘わらず、基本的にカルザイ支持が持続した背景として、議会議員たちへの便宜供与戦略があったことを特筆する。

過去の確執から来るしこり、そしてその結果として、国家のフォーマルな政治制度に浸み渡っている民族的利益に準じた政治、アフガニスタンの民族的多元社会を管理するフォーマルな民主的制度の脆弱性などのために、国家の統治システムは圧倒的にパトロン-クライアント関係によって動かされていることを指摘しつつ、インタビューによる直接的証言などをもとに、大統領による便宜供与戦略（具体的には、公務にかこつけた外国旅行の提供、医療上の優遇措置、現金供与など）がきわめて効果的に機能したことが解明される。

第六章の結論部分では、まとめとして、アフガニスタンにおけるカルザイ大統領の任期第一期の分析から、分断された政権や議会内における多数支持を欠く大統領にとっては、制度的・党派的権力以外の諸要因が大きな助けとなること、民族紛争の長い経験を持つアフガニスタンのような分断社会では、民族的・政治的諸グループへの関係ポストの分配・配分という連携構築が、大統領体制を維持し、安定させるために有効に働くこと、同時に、大統領自らの立法上のイニシアチヴを保全するにはフォーマルな権力源以外にインフォーマルなそれにも依拠していることが、改めて確認される。

【論文の評価】

全体として大変良く論理的に構成され、分析手法も妥当で、説得的であり、加えて、

アフガニスタン研究における政治学的分析としては十分なオリジナリティーを持ち、重要な指摘もなされている優れた論文であることをもって、博士号請求論文としての十分な水準と資格を有しているとの基本的評価がなされた。その上で、アフガニスタンにはある種の民主主義が現存するとの前提に立って、本論文の論述は行われているが、仮に、アフガニスタンはそうではないとの判断に立った場合は、結論が変わるのかどうかという問いや、新制度主義を念頭に置きながら、政治分析を行っているが、対象となる制度自体が新しく、いまだ定着しているとは言い難い時期における分析は、中長期的にどのような意味合いと意義を持つものであるといえるのかについての議論の欠如など点など、いくつかの疑問点や積み残された問題の存在も指摘された。

加えて、カルザイ大統領の任期第一期当時のアフガニスタンの複雑な政治状況を考えるならば、もう少し、諸政治勢力相互の関係やそれぞれの実態に関する説明が望まれる（たとえば、論文中に現れる王家＝旧ザーヒル・シャー王家の位置や、反対勢力との関係、更には、ナショナル・フロントなど）とか、また、こうした諸勢力と諸外国との関係にはほとんど触れられていないが、その点に関する言及があったほうがよかったのでは、といった要望も出され、更に、いくつか使用した文献のアフガニスタン地域研究における位置づけについての説明が不十分であるため、これらの文献に対する客観的評価に不明瞭な点が残ることなどの問題点も指摘された。

【総合的な判断】

以上に指摘されたような問題点・難点はあるものの、論文自体の完成度の高さは審査委員会委員全員が認めるところである。その一方で、全体として、英語を母語としないことから英語表現に難があり、論述に繰り返しが目立ち、表現も単調な印象を拭えないが、しかし、公開審査の席上では、各種の質問に対して的を射た適切な応答が行われ、文章による論述の不足部分を補って余りある内容であったとの評価が下された。更に、口述試験での応答は、自らの論文の完成度と問題点を本人が客観的に把握していることを明確に示すと同時に、博士号請求論文を出発点とする、今後の研究の継続的発展の可能性を強く印象付けるものであった。

当該テーマは一政治学徒であると同時に、アフガニスタン国民でもあるムザファリー氏にとっては、極めて切実な問題であり、氏が現在のアフガニスタンが置かれている状況を深く憂慮し、アフガニスタンの現況が抱えている問題群を正に自分の問題として内在化していることが、論文の行間からも窺えた。また、口述の最後に出された、「本論文の結論からは、アフガニスタンにおける民主的政治制度の実現に関して極めて悲観的な見通しが読み取れるが、この点についてはどう考えるか」との質問に対しては、ムザファリー氏より、問題の深刻さを十分に理解しているとの回答がなされた。ムザファリー氏にとって、本論文は単に今後における自らの研究者人生の一道標を意味しているのみならず、自分自身がアフガニスタンの将来に対してどのようにかかわっていかうとするのか、またどのような貢献をなしうるのか、を自問自答する作業でもあったことが、十分に伝わってきたことを、最後に敢えて申し添えたい。